

注3

大学番号：037

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

富山大学大学院 教職実践開発研究科 教職実践開発専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 富山大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部 企画評価課

職名・氏名 主任 ナガサキ 長崎 シンイチ 真一

電話番号 076-445-6240

（夜間） 076-445-6240

F A X 076-445-6244

e-mail sokikaku@adm.u-toyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

富山大学大学院 教職実践開発研究科（専門職学位課程）

<教職実践開発専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 富山大学

(2) 大学名

富山大学大学院

(3) 大学の位置

〒930-8555
富山県富山市五福3190番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(エンドウ シュンロウ) 遠藤 俊郎 (平成23年4月)		
研究科長	(オカザキ ヒロユキ) 岡崎 浩幸 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教職実践開発研究科 教職実践開発専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	14人	28人	基礎となる学部等 人間発達科学部と連携を図りながら独立研究科として組織

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	14人 () []	—人 () []	14人 () []	—人 () []	0.96倍
志願者数	15 (11) [-]	- () [-]	14 (10) [-]	- () [-]	
受験者数	15 (11) [-]	- () [-]	14 (10) [-]	- () [-]	
合格者数	14 (11) [-]	- () [-]	14 (10) [-]	- () [-]	
B 入学者数	13 (11) [-]	- () [-]	14 (10) [-]	- () [-]	
入学定員超過率 B/A	0.92		1.00		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-]	[-]	14	—			
	(-)	(-)	[-]	[-]			
2 年次	13	—	(-)	(-)			
	/		13	—			
[-]			[-]				
3 年次	/		(-)	(-)			
			[-]	[-]			
計	[-]		27				
	(-)		[-]				
	13		(-)				

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	13 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	14 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	27 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教職実践開発研究科 教職実践開発専攻（専門商学位課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(教育課程の編成・実施に関する領域)											
	特色あるカリキュラムの分析	1前	2			2						
	学校を基盤としたカリキュラム開発	1後	2			2						
	(教科等の実践的な指導法に関する領域)											
	校内研修を用いた授業改善	1前	2			1	1					
	確かな学力をつける授業づくり	1前	2			1	1					
	(生徒指導、教育相談に関する領域)											
	児童・生徒理解とその指導	1前		2			2					
	学校カウンセリングの実践	1前		2			2					
	特別支援教育の現状と課題	1後		2							兼1	
	(学級経営、学校経営に関する領域)											
学習する組織のマネジメント	1前	2			1							
子どものための学級づくり	1前	2			1	1						
(学校教育と教員の在り方に関する領域)												
地域・保護者とつくる学校	1後	2			1							
主体的な学びを培う教師のコンピテンシ	1前	2			1							
小計（11科目）	-	16	6	0	5	4	0	0	0	1		
現場が求める教員の資質・能力に関する科目	(教育の方法・指導技術に関する領域)											
	ICT活用による授業力向上	1後		2		1						
	学習コンテンツ開発	1前		2							兼1	
	子ども主体の授業づくり	1後		2			1					
	学習意欲を高める理系の授業づくり	1前		2		1						
	学習意欲を高める生活環境系の授業づくり	1前		2		1						
	学習意欲を高める言語系の授業づくり	1後		2		1						
	学習意欲を高める表現系の授業づくり	1前		2		1						
	学習意欲を高める実技系の授業づくり	1後		2		1						
	(経営・管理の基礎に関する領域)											
教育研究データの実践的解析	1前		2							兼1		
学校評価の実際と課題	1前		2							兼1		
問題発見と意味づけ	1後		2		1							
学校における情報セキュリティ	1後		2		1							
小計（12科目）	-	0	24	0	8	1	0	0	0	3		
実習科目	学校における課題発見実地研究	1通	6			10	5					
	学校における課題解決実地研究Ⅰ	2通		4		2	2					
	学校における課題解決実地研究Ⅱ	2通		4		7	1					
	学校における課題解決実地研究Ⅲ	2通		4		1	2					
	小計（4科目）	-	6	12	0	10	5	0	0	0	0	
省察科目	教職実践開発課題研究Ⅰ	2通		2		2	2					
	教職実践開発課題研究Ⅱ	2通		2		7	1					
	教職実践開発課題研究Ⅲ	2通		2		1	2					
	小計（3科目）	-	0	6	0	10	5	0	0	0	0	
合計（30科目）	-	22	48	0	10	5	0	0	0	4		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	21	0	30	-	-	-	-	変更なし
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地における区分等精査の為 (28)		
	校舎敷地	403,369 415,605 m ²	- m ²	- m ²	403,369 415,605 m ²			
	運動場用地	105,572 m ²	- m ²	- m ²	105,572 m ²			
	小 計	508,941 521,177 m ²	- m ²	- m ²	508,941 521,177 m ²			
	そ の 他	306,009 191,308 m ²	- m ²	- m ²	306,009 191,308 m ²			
	合 計	814,950 712,485 m ²	- m ²	- m ²	814,950 712,485 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎における区分等精査の為 (29)			
	222,362m ² 231,050m ² (222,362m ²) (231,050m ²)	- m ²	- m ²	222,362m ² 231,050m ² (222,362m ²) (231,050m ²)				
	(- m ²)	(- m ²)	(- m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	132室	219室	620室	21 室 (補助職員12人)	4 室 (補助職員1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教職実践開発研究科 (専門職学位課程)			15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定 不能なため、大学 全体の数 新規受入、図書の整理 のため(29)
	教職実践開発研究科 教職実践開発専攻	1,362,763 [437,282] +358,721 [436,282] -1,367,122 [442,517]	24,803 [7,657] 24,542 [7,655] 24,474 [7,646]	13,013 [11,721] 20,499 [19,197] 20,414 [19,134]	18,224 18,508 17,820	38 29	0	
		(1,362,763 [437,282]) (+358,721 [436,282]) (-1,367,122 [442,517])	(24,803 [7,657]) (24,542 [7,655]) (24,474 [7,646])	(13,013 [11,721]) (20,499 [19,197]) (20,414 [19,134])	(18,224) (18,508) (17,820)	(38) (29)	(0)	
	計	1,362,763 [437,282] +358,721 [436,282] -1,367,122 [442,517]	24,803 [7,657] 24,542 [7,655] 24,474 [7,646]	13,013 [11,721] 20,499 [19,197] 20,414 [19,134]	18,224 18,508 17,820	38 29	0	
		(1,362,763 [437,282]) (+358,721 [436,282]) (-1,367,122 [442,517])	(24,803 [7,657]) (24,542 [7,655]) (24,474 [7,646])	(13,013 [11,721]) (20,499 [19,197]) (20,414 [19,134])	(18,224) (18,508) (17,820)	(38) (29)	(0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		座席・収納スペース増 設、環境整備のため (29) 事務室スペース見直し のため(28)			
	13,840 13,855 m ²	1,563 1,567	1,056,749 1,043,783					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	7,112 m ²	弓 道 場 ・ 武 道 館 プール ・ テ ニ ス コ ー ト						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	富山大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部			3年次						
人文学科	4	185	7	740	学士 (文学)	1.02	昭和52	富山県富山市五福3190番地	収容定員における編 入学者数は、学部計 に含める
計		185	14	754					
人間発達科学部									
発達教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	1.02	平成17	富山県富山市五福3190番地	
人間環境システム学科	4	90	-	360	学士 (教育学)	1.04	平成17	同上	
計		170	-	680					
経済学部									
(昼間主コース)									
経済学科	4	135	3年次	540	学士 (経済学)	1.02	昭和28	富山県富山市五福3190番地	
経営学科	4	115		460	学士 (経営学)	1.01	昭和49	同上	
経営法学科	4	95		380	学士 (法学)	1.03	昭和54	同上	
(夜間主コース)			10						
経済学科	4	20	(各学 科共 通)	80	学士 (経済学)	1.06	昭和61	同上	
経営学科	4	20		80	学士 (経営学)	1.08	昭和61	同上	
経営法学科	4	20		80	学士 (法学)	1.08	昭和61	同上	収容定員における編 入学者数は、学部計 に含める
計		405	20	1,640					

理学部									
数学科	4	50	3年次 4 (各学科共通)	200	学士 (理学)	1.03	昭和52	富山県富山市五福3190番地	収容定員における編入 入学者数は、学部計 に含める
物理学科	4	40		160	学士 (理学)	1.04	昭和52	同上	
化学科	4	35		140	学士 (理学)	1.05	昭和52	同上	
生物学科	4	35		140	学士 (理学)	1.08	昭和52	同上	
地球科学科	4	40		160	学士 (理学)	1.04	昭和52	同上	
生物圏環境科学科	4	30		120	学士 (理学)	1.09	平成5	同上	
計		230	8	928					
医学部									
医学科	6	105	2年次5	630	学士 (医学)	1.00	昭和50	富山県富山市杉谷2630番地	収容定員における編入学 生数は、学部計に含める
看護学科	4	80	3年次10	320	学士 (看護学)	1.00	平成5	同上	
計		185	45	995					
薬学部									
薬学科	6	55	-	330	学士 (薬学)	1.03	平成18	富山県富山市杉谷2630番地	収容定員における編入学 生数は、学部計に含める
創薬科学科	4	50	-	200	学士 (薬科学)	1.06	平成18	同上	
計		105	-	530					
工学部									
電気電子システム工学科	4	88	3年次 20 (各学科共通)	352	学士 (工学)	1.02	平成9	富山県富山市五福3190番地	収容定員における編入学 生数は、学部計に含める
知能情報工学科	4	72		288	学士 (工学)	1.05	平成9	同上	
機械知能システム工学科	4	90		360	学士 (工学)	1.07	平成9	同上	
生命工学科	4	52		208	学士 (工学)	1.00	平成20	同上	
環境応用化学科	4	52		208	学士 (工学)	1.00	平成20	同上	
材料機能工学科	4	51		204	学士 (工学)	1.05	平成20	同上	
計		405	40	1,660					
芸術文化学部									
芸術文化学科	4	115	-	460	学士 (芸術文 化学)	1.04	平成17	富山県高岡市二上町180番地	収容定員における編入学 生数は、学部計に含める
計		115	-	460					

大学の名称	富山大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	取定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年	設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				
人文科学研究科 (修士課程)										
人文科学専攻	2	8	-	16	修士 (文学)	0.93	平成23		富山県富山市五福3190番地	
計		8	-	16						
人間発達科学研究科 (修士課程)										
発達教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	0.66	平成23		富山県富山市五福3190番地	
発達環境専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.33	平成23		同上	
計		12	-	24						
経済学研究科 (修士課程)										
地域・経済政策専攻	2	6	-	12	修士 (経済学)	0.91	平成3		富山県富山市五福3190番地	
企業経営専攻	2	12	-	24	修士 (経営学)	0.95	平成3		同上	
計		18	-	36						
芸術文化科学研究科 (修士課程)										
芸術文化学専攻	2	8	-	16	修士 (芸術文化 学)	1.06	平成23		富山県高岡市二上町180番地	
計		8	-	16						
生命融合科学教育部 (博士課程)										
認知・情動脳科学専攻	4	9	-	36	博士 (医学)	0.80	平成18		富山県富山市杉谷2630番地	
生体情報システム科学専攻	3	4	-	12	博士 (薬科学、 理学又は工 学)	0.41	平成18		富山県富山市五福3190番地	
先端ナノ・バイオ科学専攻	3	4	-	12	博士 (薬科学、 理学又は工 学)	0.91	平成18		同上	
計		17	-	60						

医学薬学教育部									
(修士課程)									
医科学専攻	2	15	-	30	修士 (医科学)	0.46	平成18	富山県富山市杉谷2630番地	
看護学専攻	2	-	-	-	修士 (看護学)	-	平成18	同上	平成27年より学生募集停止
計		15	-	30					
(博士前期課程)									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.46	平成27	富山県富山市杉谷2630番地	
薬科学専攻	2	35	-	70	修士 (薬科学)	1.41	平成22	同上	
計		51	-	102					
(博士後期課程)									
看護学専攻	3	3	-	9	修士 (看護学)	1.22	平成27	富山県富山市杉谷2630番地	
薬科学専攻	3	8	-	24	修士 (薬科学)	1.29	平成24	同上	
計		11	-	33					
(博士課程)									
生命・臨床医学専攻	4	18	-	72	博士 (医学)	0.95	平成18	富山県富山市杉谷2630番地	
東西統合医学専攻	4	7	-	28	博士 (医学)	0.42	平成18	同上	
薬学専攻	4	4	-	16	博士 (薬学)	0.68	平成24	同上	
生命薬科学専攻	3	-	-	-	博士 (薬学)	-	平成18	同上	平成24年より学生募集停止
計		29		116					
理工学教育部									
(修士課程)									
数学専攻	2	8	-	16	修士 (理学)	0.99	平成18	富山県富山市五福3190番地	
物理学専攻	2	12	-	24	修士 (理学)	1.41	平成18	同上	
化学専攻	2	12	-	24	修士 (理学)	1.54	平成18	同上	
生物学専攻	2	12	-	24	修士 (理学)	1.29	平成18	同上	
地球化学専攻	2	10	-	20	修士 (理学)	0.75	平成18	同上	
生物環境科学専攻	2	10	-	20	修士 (理学)	1.35	平成18	同上	

電気電子システム工学専攻	2	33	-	66	修士 (工学)	1.31	平成18	同上
知能情報工学専攻	2	27	-	54	修士 (工学)	1.07	平成18	同上
機械知能システム工学専攻	2	33	-	66	修士 (工学)	1.19	平成18	同上
生命工学専攻	2	18	-	36	修士 (工学)	1.27	平成24	同上
環境応用化学専攻	2	22	-	44	修士 (工学)	1.13	平成24	同上
材料機能工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	1.20	平成24	同上
計		217	-	434				
(博士課程)								
数理・ヒューマンシステム科学専攻	3	5	-	15	博士 (理学又は工学)	1.93	平成18	富山県富山市五福3190番地
ナノ新機能物質科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学又は工学)	1.08	平成18	同上
新エネルギー科学専攻	3	3	-	9	博士 (理学又は工学)	0.99	平成18	同上
地球生命環境科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学又は工学)	0.58	平成18	同上
計		16	-	48				
教職実践開発研究科								
(専門職学位課程)								
教職実践開発専攻	2	14	-	28	教職修士 (専門職)	0.96	平成28	富山県富山市五福3190番地
計		14	-	28				

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教職実践開発研究科 教職実践開発専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡崎 浩幸	平成28年4月	学習意欲を高める言語系の授業づくり 学校における課題発見実地研究 学校における課題解決実地研究Ⅱ 教職実践開発課題研究Ⅱ			岡崎 浩幸			
専	教授	成瀬 喜則	平成28年4月	校内研修を用いた授業改善 確かな学力をつける授業づくり ICT活用による授業力向上 学校における課題発見実地研究 学校における課題解決実地研究Ⅱ 教職実践開発課題研究Ⅱ			成瀬 喜則			
専	准教授	長谷川 春生	平成28年4月	子どものための学級づくり 子ども主体の授業づくり 学校における課題発見実地研究 学校における課題解決実地研究Ⅰ 教職実践開発課題研究Ⅰ			長谷川 春生			
専他	教授	竹村 哲	平成28年4月	学習する組織のマネジメント 主体的な学びを培う教師のコンピテンシ 問題発見と意味づけ 学校における課題発見実地研究 学校における課題解決実地研究Ⅰ 教職実践開発課題研究Ⅰ			竹村 哲			
専他	教授	黒田 卓	平成28年4月	特色あるカリキュラムの分析 学校を基盤としたカリキュラム開発 学校における情報セキュリティ 学校における課題発見実地研究 学校における課題解決実地研究Ⅱ 教職実践開発課題研究Ⅱ			黒田 卓			

専他	教授	磯崎 尚子	平成28年4月	学習意欲を高める生活 環境系の授業づくり 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅱ 教職実践開発 課題研究Ⅱ			磯崎 尚子			
専他	教授	岸本 忠之	平成28年4月	学習意欲を高める理系 の授業づくり 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅱ 教職実践開発 課題研究Ⅱ			岸本 忠之			
専他	教授	隅 敦	平成28年4月	学習意欲を高める表現 系の授業づくり 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅱ 教職実践開発 課題研究Ⅱ			隅 敦			
専他	教授	橋爪 和夫	平成28年4月	学習意欲を高める実技 系の授業づくり 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅱ 教職実践開発 課題研究Ⅱ			橋爪 和夫			
専他	准教授	石津 憲一郎	平成28年4月	児童・生徒理 解とその指導 学校カウンセ リングの実践 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅲ 教職実践開発 課題研究Ⅲ			石津 憲一郎			
実専	教授	新夕 義典	平成28年4月	特色あるカリキュラム の分析 学校を基盤としたカリ キュラム開発 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅰ 教職実践開発 課題研究Ⅰ			新夕 義典			
実専	教授	大坪 史尚	平成28年4月	子どものため の学級づくり 地域・保護者 とつくる学校 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅲ 教職実践開発 課題研究Ⅲ			大坪 史尚			
実み	准教授	北山 功臣	平成28年4月	学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅰ 教職実践開発 課題研究Ⅰ			北山 功臣			
実み	准教授	盛本 茂	平成28年4月	校内研修を用 いた授業改善 確かな学力をつける授 業づくり 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅱ 教職実践開発 課題研究Ⅱ			盛本 茂			

実み	准教授	本村 雅宏	平成28年4月	児童・生徒理解とその指導 学校カウンセリングの実践 学校における課題発見 実地研究 学校における課題解決 実地研究Ⅲ 教職実践開発 課題研究Ⅲ			本村 雅宏		
兼担	教授	小川 亮	平成28年4月	教育研究データの 実践的解析			小川 亮		
兼担	教授	上山 輝	平成28年4月	学習コンテンツ 開発			上山 輝		
兼担	准教授	笹田 茂樹	平成28年4月	学校評価の 実際と課題			笹田 茂樹		
兼担	准教授	水内 豊和	平成28年4月	特別支援教育 の現状と課題			水内 豊和		

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11	6	5
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導教員数」を「専任教員数」とし、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導補助教員数」を「実務家教員数」と修正して記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	5	0	0	15	10	5	0	0	15	10	5	0	0	15
(10)	(5)	(0)	(0)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
10	5	4			10	5	4			10	5	4		
(10)	(5)	(4)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		(該当なし)					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		(該当なし)					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等との連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。平成27年9月30日には富山大学と富山県教育委員会で構成する教職実践開発研究科設置準備委員会においてアドミッション・ポリシーを定め、またその後も同委員会や委員会の下に設置した教職大学院ワーキンググループにおいて、学位授与方針、教育課程編成方針、管理運営に関する事項や実習に関する事項を順次決定した。</p> <p>また富山県教育委員会との連携に関し、研究科の運営全般に関し意見交換を行い、研究科の円滑な運営に寄与することを目的とする富山大学大学院教職実践開発研究科連絡会議を設置し、富山県教育委員会からも委員を選出することとしている。</p> <p>本研究科の教育課程編成方針では「学部新卒学生は、教育の方法及び指導技術に関し確かな基礎を身につけ実践力を高める」、「教員学生は自らの実践力を高めるだけでなく、チームをまとめ牽引する力量を身につける」と教職経験年数に応じ異なるものとしている。</p> <p>これに基づき各科目のシラバスにおいて、「学部新卒学生」と「現職教員学生」で異なる達成目標を設定した。評価の基準・方法についてもシラバスに明記した。(28)</p>	<p>未履行事項該当なし</p>

		<p>研究科の運営全般に関し意見交換を行い、研究科の円滑な運営に寄与することを目的とする富山大学大学院教職実践開発研究科連絡会議を開催し、富山県教育委員会からの委員を含め、指導体制や実習内容等について議論を行った。また、学生との質疑応答・意見交換等から研究科への助言・要望等を汲み取ることを目的とした富山大学大学院教職実践開発研究科支援会議や実習の計画・実施・評価及び連携協力校との協力体制について協議を行うことを目的とした富山大学大学院教職実践開発研究科学校実習連絡協議会を開催した。設置時に予定していた運営体制の整備を図り、具体的な議論を進めている。富山県教育委員会や連携協力校といった協力組織との意思疎通を図ることで連携を強化し、設置当初から想定していた教育効果を上げるために着実な取組を実施している。(29)</p>	
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>2. 学校における課題発見実地研究の実習としての期間と取組について、具体的にどの期間が実習として扱われるのか明確になっていないので適切に改めること。</p>	<p>学校における課題発見実地研究(1年次・必修6単位・240時間)について、概ね実習校(協力校)160時間(全日20日間)、富山県総合教育センター(以下、「総教セ」)80時間(全日10日間)を確保することとしている。前期(4月～7月)は月曜全日、後期(10月～1月)月曜全日、金曜全日、それ以外の8, 9, 2, 3月は全ての曜日を実習可能日とすることとしている。</p> <p>この「学校における課題発見実地研究」の実習としての期間について、本教職大学院は総教セが調査研究に取り組む4月から総教セにおいて研究発表を行う2月までとする。ただし、総教セの調査研究は、今年度から原則2年計画で行うことになったため、場合によっては、3月の実習もあり得ると考えている。</p> <p>なお実習のうち、実際に生徒指導や教育相談等を行う場合は、原則児童・生徒の長期休業期間に行わないこととした。</p> <p>具体的なスケジュール例は次のとおり。</p>	<p>未履行事項該当なし</p>

<p>設置時 (28年4月)</p>		<p><4月> ・総教セの調査研究担当者(実務家教員)との調査研究に係る事前学習(総教セ・4時間)</p> <p><5月～8月> ・協力校における調査研究内容の説明・情報収集・事前学習・(協力校・64時間) ・調査研究基本構成案発表会(総教セ・4時間) ・総教セでの内部検討会や研修において調査研究内容のブラッシュアップを行う。(総教セ・28時間)</p> <p><9月～12月> ・協力校での研究(協力校・64時間) ・実務家教員や協力校の担当者とのディスカッションを行い、実施中の調査研究について中間確認。(総教セ・24時間) ・調査研究中間発表会(総教セ・4時間)</p> <p><1月～2月> ・協力校において調査研究成果とりまとめを行う。(協力校・32時間) ・総教セにおいて、実務家教員・研究者教員らと調査研究とりまとめ意見交換(総教セ・12時間)</p> <p><2月> ・調査研究発表会(総教セ・4時間)</p> <p>なお、実習時期を明らかにするとともに、全6回の集中的実習の実施から、4月から2月までの年間を通じた実習の実施に変更しているが、あくまで授業の実施スケジュールの変更を行ったものであり、授業科目の内容について申請時からの変更は無い。(28)</p>	
------------------------	--	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<教職実践開発研究科 教職実践開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 ② 施設・設備	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 <ul style="list-style-type: none"> a 委員会の設置状況 <ul style="list-style-type: none"> 大学院教職実践開発研究科委員会を設置した。 また、教職実践開発研究科委員会の下にFD担当者会議を平成29年4月に設置 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） <ul style="list-style-type: none"> （大学院教職実践開発研究科委員会） 月1回程度開催予定 （FD担当者会議） 年6回程度開催予定 c 委員会の審議事項等 <ul style="list-style-type: none"> （大学院教職実践開発研究科委員会） 議長：研究科長 入学、課程の修了その他学生の身分に関する事項 学位の授与に関する事項 教育課程の編成に関する事項 大学院担当教員に関する事項 教員の教育研究業績の審査（選考を含む。）に関する事項 （FD担当者会議） 教員の資質向上・教育改善に資する活動の企画・立案を審議
--

② 実施状況

a 実施内容

教員相互の授業参観(検討中)
学生授業アンケートの実施・分析(実施済)
アンケートに基づく授業改善計画の策定(検討中)
講演会の実施(検討中)

b 実施方法

平成28年度についてはFD担当者会議の設置ができなかったことから学生授業アンケートのみ、本研究科と密接な関係のある人間発達科学部教育方法改善検討委員会に依頼する形で実施した。また人間発達科学部や全学のFD研修会に参加した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

大学院教職実践開発研究科委員会については平成28年度全11回開催し、各回11人～15人／構成員15人の出席があった。FD担当者会議については会議の設置が平成29年4月であり、現時点では未実施である。また、人間発達科学部主催のFD研修会計3回に延べ10名、全学のFD研修会計2回に延べ8名出席した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

人間発達科学部FD主催のFD研修会ではメンタルヘルス関連、障害者差別解消法の施行に伴い大学に求められること及び教育評価データの読み方について学んだ。また、全学FD会議においては講義型授業におけるアクティブラーニング等について学び、これらで得られたことを授業改善に活かしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本研究科と密接な関係のある人間発達科学部教育方法改善検討委員会が本研究科の授業評価アンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は担当教員にフィードバックしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、整備、授業科目、富山県教育委員会との連携等、計画通りに開設できたことにより、概ね満足な達成状況であると考えます。

平成28年度は入学者が定員14名に対し13名と1人欠いたが、平成29年度については入学者14名となり定員充足することができた。平成29年度入学者の内訳は富山県教育委員会からの派遣教員が10名、本学学部新卒者4名である。新卒者について昨年度多かった他大学出身者が0人となり、この点は改善の余地があると考えます。次年度については入試日程を早期に決定し、他大学に対しても積極的に広報活動を行っていきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成32年4月（予定）

b 公表方法

- ・自己点検・評価を通じた「自己評価書」等を大学ホームページ上にて公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）による認証評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 29年 7月 1日 ）

〈様式及び記載例〉

設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

富山大学大学院 教職実践開発研究科 教職実践開発専攻

【教職大学院】

国立大学法人 富山大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部 企画評価課

職名・氏名 主任 ナガサキ シンイチ
長崎 真一

電話番号 076-445-6240

（夜間） 076-445-6240

F A X 076-445-6244

e-mail sokikaku@adm.u-toyama.ac.jp

目次

富山大学大学院 教職実践開発研究科

＜教職実践開発専攻＞

1. 調査対象研究科等の平成28年度入学者・在学者の状況	3
2. 既存の教員養成系修士課程の状況	5
3. 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況	6
4. 教育委員会等との調整内容の履行状況	23

1 調査対象研究科等の平成29年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の平成29年度入学者の状況

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度	富山県 教育委員会		6			3	1		10	
										0	
	派遣制度以外									0	
										0	
										0	
										0	
小 計		0	6	0	0	0	3	1	0	10	
学部新卒学生		1	1		3		3			4	
その他(社会人等)											
合 計										14	

(注)・コース等ごとに表を作成してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の平成29年度在学者の状況

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	富山県 教育委員会 からの派遣 制度		10		2		6	2		20	
										0	
										0	
										0	
										0	
										0	
小 計		0	10	0	2	0	6	2	0	20	
学部新卒学生		1	1		5		5			6	
その他(社会人等)							1			1	
合 計										27	

(注)・ コース等ごとに表を作成してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

2 既存の教員養成系修士課程の状況

【人間発達科学研究科発達教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	6	0	0	
		派遣制度以外	2	0	0	
		小計(a)	8	0	0	
	学部新卒学生(b)	3	4	4		
	その他(社会人等)(c)	3	0	0		
	計(d=a+b+c)	14	4	4		
入学定員(e)		13	6	6		
定員超過率(d/e)		108%	67%	67%		

【人間発達科学研究科発達環境専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	0	1	
		派遣制度以外	0	0	0	
		小計(a)	1	0	1	
	学部新卒学生(b)	4	4	8		
	その他(社会人等)(c)	1	2	1		
	計(d=a+b+c)	6	6	10		
入学定員(e)		13	6	6		
定員超過率(d/e)		46%	100%	167%		

(注)・本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・学生募集停止中の研究科・専攻等については、「－」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

① 設置の趣旨及び必要性

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>本教職大学院は、富山大学と富山県教育委員会との間で培ってきた協力・連携関係、その成果として蓄積されてきた教育研究資源等を総合し、富山県において高度な実践力・課題解決力を有する優れた教員を養成するため、以下の基本的な考え方をもちその理念・目的とする。</p> <p>（理念・目的）</p> <p>富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員(スクールリーダー)を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たす。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>本教職大学院が養成するのは、“今日的教育課題の解決に向かって学校が一丸となって行動を起こす時の実際の働き手の中心となる教員”という意味でのスクールリーダーである。本教職大学院が養成する教員像は次のとおり。</p> <p>（養成する教員像）</p> <p>学校現場が抱える今日的教育課題について深く理解し、高度な専門性と実践力、高い課題解決力を備え、“チーム学校”の牽引役となるスクールリーダー</p> <p>特に現職教員学生については、次の2つの力を修得することを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の中核的な存在として課題を自ら発見し、解決策を提案、それに向けた学校全体の取り組みを牽引する力 ○今日的教育課題への取組を含む学校における教育実践の基盤となる教育の方法及び指導技術に関する深い理解と高度な実践力 <p>また、学部新卒学生については、次の2つの力を修得することを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育の方法及び指導技術に関する確かな基礎と優れた実践力 ○今日的教育課題と学校教育全体を俯瞰する力を有し、“チーム学校”の中で自らがすべきことを理解し、若手教員の中でリーダー的役割を果たす力 	<p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>理念・目的について「教職大学院案内2017」に記載。(添付 資料①)</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>養成する教員像については、「教職大学院案内2017」(添付 資料①)及び平成29年度富山大学大学院教職実践開発研究科専門職学位課程〔教職大学院〕学生募集要項(添付 資料②)1ページにアドミッションポリシーとして記載。</p>

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>カリキュラムは、共通科目、現場が求める教員の資質・能力に関する科目、実習科目、省察科目の4つの科目区分で構成する。共通科目では主に今日の教育課題について学ぶことによって学校教育全体を俯瞰する力を養い、現場が求める教員の資質・能力に関する科目では富山県において特に必要とされる教育の方法・指導技術に関する高い実践力を身に付ける。また、実習科目では他の授業で学んだことを学校現場で再確認しつつ現場でしか分からないことを経験することによって、理論と実践の往還による実践力の涵養を確かなものにする。さらに、省察科目では、教育大学院での学びの集大成として、授業での学びや学校実習での体験を体系的に結び付け、自らの教育実践を省察するとともに、教育現場に還元できる提案を行うことを目指す。</p> <p>なお、本教職大学院では現職教員学生あるいは学部新卒学生のためだけの授業科目を設定しない。ただし、現職教員学生と学部新卒学生では知識や経験の差が大きいため、実習を含めほとんどの授業科目において“現職教員学生用の到達目標”と“学部新卒学生用の到達目標”を設定し、それぞれの学生レベルに応じて必要十分な修学が行われるよう配慮する。</p> <p>①共通科目について</p> <p>共通科目は理論と実践の往還を担保するカリキュラムの中心科目として原則すべて必修とし、また実務家教員と研究科教員の共同(TT)による授業を原則とする。</p> <p>(1)教育課程の編成・実施に関する領域として以下の科目を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色あるカリキュラムの分析 ・学校を基盤としたカリキュラム開発 <p>(2)教科等の実践的な指導法に関する領域として以下の科目を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修を用いた授業改善 ・確かな学力をつける授業づくり <p>(3)生徒指導、教育相談に関する領域として以下の科目を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒理解とその指導 ・学校カウンセリングの実践 ・特別支援教育の現状と課題 <p>(4)学級経営、学校経営に関する領域として以下の科目を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習する組織のマネジメント ・子どものための学級づくり <p>(5)学校教育と教員の在り方に関する領域として以下の科目を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・保護者をつくる学校 ・主体的な学びを培う教師のコンピテンシ <p>②現場が求める教員の資質・能力に関する科目について</p> <p>富山県教育委員会の要望にもあり、富山県で需要が大きい<教育の方法・指導技術に関する領域>と<経営・管理の基礎に関する領域>を設定する。</p> <p><教育の方法・指導技術に関する領域>に関しては、ICT活用力を含む3科目「ICT活用による授業力向上」、「学習コンテンツ開発」及び「子ども主体の授業づくり」と授業デザイン力の向上を図る「学習意欲を高める〇〇系の授業づくり」5科目(理系、生活環境系、言語系、表現系、実技系)を配置する。また、<経営・管理の基礎に関する領域>には、教育統計、学校評価、問題発見、学校情報セキュリティなど、学級・学校運営上必要となる基礎的知識・技能の修得を目指す科目を配置する。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>(添付 資料③ 履修の手引 2017 p2「大学院教職実践開発研究科 教育課程編成方針」、p6「大学院教職実践開発研究科規則」)</p>

③実習科目について

学校における実習は、学生が自らの課題を持って取り組む“探究的・課題解決的”演習とし、1年度に必修6単位「学校における課題発見実地研究」、2年度に選択必修4単位「学校における課題解決実地研究(I～Ⅲ)」「(I～Ⅲの中から1つ選択)を配置する。

また、富山県教育委員会の要望を踏まえ、富山県総合教育センターの調査研究と連携し、その研究協力校と本学人間発達科学部附属学校園を実習フィールドとする。

なお、本教職大学院の学校実習は現職教員学生にとっても極めて意味のあるものであり、教員経験等による実習免除は行わない。また、勤務校における実習も認めない。

④省察科目について

省察科目「教職実践開発課題研究」は、教職大学院での学びの集大成として、授業での学びや学校実習での体験を体系的に結び付け、自らの教育実践を省察するとともに、教育現場に還元できる提案を行うことを目的とする。

本科目は、県総合教育センターの3つの調査研究と対応する形でI～Ⅲまで設定されており、学生はこの中から自分が最も深く学びたいものを選択履修する。

イ 教育課程の編成の特色

本教職大学院は、富山県教育委員会の要望を踏まえ、富山県総合教育センターにおける調査研究(事業)と連携した教育研究を行うことによって、より確かな実践力の涵養を図ることを教育課程編成の一つの柱としている。

具体的には

・富山県総合教育センターに在籍する教員(みなし専任)が研究者教員と共同で担当する授業において、センターの調査研究事業そのものを題材として用いる。これにより、富山県における今日的教育課題をより具体的にまた深く理解し、学校教育全体を正しく見通すための広い視野も身に付けていくことが可能となる。

・1年次前学期終了後から始まる学校実習「学校における課題発見実地研究」では、調査研究事業の協力校を実習校とし、学生が調査研究事業の実際を自分の目で見、協力校の教員とのディスカッションなどを通して、課題を発見する力、“チーム学校”を構築する力、課題解決に向けた取り組みの実際と課題などを実践的に学ぶ。

設置時の計画どおりに履行

(添付 資料①「理念・目的」「特色」)

③ 教員組織の編成の考え方及び特色

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <p>・実務家教員の配置の考え方</p> <p>専任教員は実務家教員5人、研究者教員10人の計15人とする。実務家教員5人の内、3人については富山県総合教育センターに在籍する研究主事をもって充て、残り2人については学校現場経験者・教育行政経験者等を持って充てる。</p> <p>学校現場経験者・教育行政経験者等については、富山県教育委員会からの推薦に基づき選考するものとするが、退職校長等の十分な現場経験を有すること、校種等が偏らないことなどに十分配慮する。</p> <p>富山県総合教育センターに在籍する研究主事は、概ね、週3日を富山県総合教育センターの業務、週2日を教職大学院の業務に充てることになる。</p> <p>・教員の年齢構成と定年規定</p> <p>本教職大学院の教員の定年は年度末年齢65年である。</p> <p>また専任教員の年齢構成について、平成28年4月1日現在、37歳～61歳（平均年齢53.2歳）である。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>定年年齢は添付 資料④ 第17条第2項のとおり</p>
<p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>本教職大学院の特色として、富山県総合教育センターと連携した実践的教育と“現場が求める教員の資質・能力に関する科目”の充実がある。その2つを実現するため、教員を以下のとおりに組織する。</p> <p>まず、富山県総合教育センターと連携し、より教育現場に即した実践的教育を実現するため、センターの3つの調査研究部門に所属する教員各1人を(みなし)専任とし、さらにそれぞれの調査研究領域を担当できる研究者教員を配置する。このようにしてペアリングされた教員は、調査研究事業と連動した授業や実習等において、理論と実践の往還を可能にするTTの形で学生を指導する。また、退職校長等の学校管理職等経験者も研究者教員とペアとなり、センター教員と研究者教員のペアと合わせて、共通科目のほとんどを担当する。これらのTTで行われる授業により、今日的教育課題に対する正しい理解や学校教育全体を俯瞰する力を養うことが可能となる。</p> <p>次に、研究者教員でセンターの科学情報(学力向上を含む)部門の担当となる3人に、授業デザイン論を専門とする教員5人を加えて、富山県で需要が大きい<教育の方法及び指導技術に関する領域>の授業及び学生指導を行う教員グループを組織する。</p> <p>この2つの教員グループを基本に、学校管理職等経験者の実務家教員2人が共通科目の授業、実践的教育全般に対する指導・助言、実習協力校や県教育委員会との連絡調整など、教職大学院の機能的・実質的な研究教育体制を支える役割を果たす。さらに、以上の実践的教育を支える基盤を提供する<経営・管理の基礎に関する領域>に4つの科目を設定し、本学人間発達科学部の教員が兼担で授業を行うことによって、教育内容の充実を図る。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p>
<p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方</p> <p>実務家教員5人、研究者教員10人の15人とする。必置教員における実務家教員の割合は45%である。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p>

エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧

黒田 卓 教育の方法と技術
 岡崎浩幸 英語科教育法Ⅰ, 英語科教育法Ⅱ, 英語科教育法Ⅲ又はⅣ, 英語教育論
 長谷川春生 学習指導, 総合学習教育論
 成瀬喜則 教育の方法と技術
 石津憲一郎 教育相談, カウンセリング, 臨床心理学, 臨床心理実習
 磯崎尚子 家庭科教育法Ⅰ, 家庭科教育法Ⅱ, 家庭科教育法Ⅲ, 家庭科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 岸本忠之 数学科教育Ⅰ, 数学科教育Ⅱ, 数学科教育Ⅲ, 算数科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 隅 敦 図画工作, 図画工作科教育論, 地域交流活動論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 橋爪和夫 保健体育科教育Ⅰ, 保健体育科教育Ⅲ, 体育科教育論, 自然体験活動論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ

平成28年度について平成27年度以前に入学した学生に対し課程認定科目を保障するため, 次のとおり開講することとなった。(28)

黒田 卓 脳社会論, 教育の方法と技術
 岡崎浩幸 英語科教育法Ⅰ, 英語科教育法Ⅱ
 長谷川春生 学習指導, 総合学習教育論
 成瀬喜則 教育の方法と技術, 教育工学演習
 石津憲一郎 教育相談, カウンセリング, 臨床心理学, 臨床心理実習
 磯崎尚子 家庭科教育法Ⅰ, 家庭科教育法Ⅱ, 家庭科教育法Ⅲ, 家庭科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 岸本忠之 数学科教育法Ⅰ, 数学科教育法Ⅱ, 数学科教育法Ⅲ, 算数科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 隅 敦 図画工作, 図画工作科教育論, 地域交流活動論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 橋爪和夫 保健体育科教育法Ⅰ, 保健体育科教育法Ⅲ, 体育科教育論, 自然体験活動論, 武道, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ

平成29年度について平成27年度以前に入学した学生に対し課程認定科目を保障するため, 次のとおり開講することとなった。(29)

黒田 卓 情報と職業, 情報通信ネットワーク演習, ネットワークリテラシー, 情報科教育法Ⅰ, 教育の方法と技術
 岡崎浩幸 英語科教育法Ⅰ, 英語科教育法Ⅱ
 長谷川春生 学習指導, 総合学習教育論
 成瀬喜則 教育の方法と技術
 石津憲一郎 教育相談, カウンセリング, 臨床心理学, 臨床心理実習, 教育心理学実験Ⅱ, 生徒指導論
 磯崎尚子 家庭科教育法Ⅰ, 家庭科教育法Ⅱ, 家庭科教育法Ⅲ, 家庭科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 岸本忠之 数学科教育法Ⅰ, 数学科教育法Ⅱ, 数学科教育法Ⅲ, 算数科教育論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 隅 敦 図画工作, 図画工作科教育論, 地域交流活動論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ
 橋爪和夫 保健体育科教育法Ⅰ, 保健体育科教育法Ⅲ, 体育科教育論, 自然体験活動論, 武道, 国際交流活動論, 学校教育ゼミナールⅠ, 学校教育ゼミナールⅡ

④ 教育方法，履修指導の方法及び修了要件

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 標準修了年限，履修科目の年間登録上限，修了要件，既修得単位の認定方法，成績評価の方法等</p> <p>①標準修業年限は2年とする。現職教員等を対象とした1年プログラムは設けない。</p> <p>②年間の履修科目登録の上限を22科目(44単位)とする。</p> <p>③修了要件は，本教職大学院に2年上在学し，所定の単位(46単位以上)を修得のうえ，「教職実践開発課題研究」の成果を教職大学院支援会議で発表することとする。</p> <p>④既修得単位の認定について，教職大学院のカリキュラム及び授業科目は専門職養成に特化したものであり，既修得単位を本教職大学院の修得単位として認定するためには，その修得単位が他の教職大学院のものであることが前提となる。この前提の上で，学生から申し出があった場合は，本大学院の理念・目的，教育課程編成の考え方，個々の授業科目の概要・シラバスと照らし合わせ，他教職大学院での既修得単位を10単位まで本教職大学院の単位として認定する。</p> <p>⑤授業科目の成績評価及び単位認定は，試験又は報告書等の提出で行う。評価は優，良，可及び不可で表し，優，良及び可を合格とする。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料③ p6)</p> <p>なお，本研究科は学年進級に修得単位数等の条件が無いため，平成29年度において平成28年度入学者は全員2年生となった。(29)</p>
<p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>上記ア③のとおり，「教職実践開発課題研究」の成果を教職大学院支援会議で発表することにより，学修の修了を総合的・最終的に確認する。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料③ p11)</p>
<p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>本教職大学院は，富山県総合教育センターにおける調査研究と連携した教育研究を行うことによって，より確かな実践力の涵養を図ることを教育課程編成の一つの柱としている。具体的には以下の方法で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県総合教育センターに在籍する教員(みなし専任)が研究者教員と共同で担当する授業において，センターの調査研究事業そのものを題材として用いる。 ・学校実習「学校における課題発見実地研究」では，センターの調査研究授業の協力校を実習校とし，学生が調査研究事業の実際を自分の目で見，協力校の教員とのディスカッションなどを通して，課題を発見する力，“チーム学校”を構築する力，課題解決に向けた取り組みの実際と課題などを実践的に学ぶ。 ・学校実習「学校における課題解決実地研究(Ⅰ～Ⅲ)」では，学生1人1人が自ら設定した探究課題を，調査研究事業の一環として協力校の教員と連携・協働した教育実践の取り組みを行う。 	<p>設置時の計画どおりに履行</p>

<p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>現職教員学生と学部新卒学生が共に学ぶことによって、現職教員学生は若手教員の気持ちや状況を理解しリーダーシップの実際を体験的に学び、同様に学部新卒学生は身近にリーダーの良い手本を見ながらチームにおける自らの役割や働き方などを体験的に学ぶことができる。この理由から、本大学院では現職教員学生あるいは学部新卒学生のためだけの授業科目を設定しない。ただし、現職教員学生と学部新卒学生では知識や経験の差が大きいため、実習を含めほとんどの授業科目において現職教員学生用の到達目標と学部新卒学生用の到達目標を設定し、それぞれの学生レベルに応じて必要十分な修学が行われるよう配慮する。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p>
<p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策</p> <p>本教職大学院は1年コースや長期コースを設定しないので該当なし。</p>	<p>本教職大学院は、設置時から現職教員に対する実習免除を行わないこととしている。</p>
<p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p>	<p>該当なし</p>

⑤ 既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>・既存の修士課程である人間発達科学研究科が担ってきた教員養成機能は、特別支援教育と幼児教育を除き、教職大学院へ移行する。</p> <p>・人間発達科学研究科の改組にあたっては、“広義の教育人材養成”というミッションを堅持しつつ、教員養成機能を除いた形で、地域社会で必要とされる教育人材を養成するシステムを構築する。</p>	<p>・教職大学院を設置し、既存の大学院から教員養成機能を移行するに伴い、平成28年度から大学院人間発達科学研究科の入学定員を改めた。（発達教育専攻：13人→6人，発達環境専攻：13人→6人）</p>

⑥ 入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法，選抜体制等)</p> <p>・小論文，書類審査(研究計画書含む)，口述試験により総合的に判定する。ただし，教育委員会から推薦を受けた現職教員については，所定の課題レポートを出願時に提出し，これを小論文に代替する。</p> <p>イ アドミッション・ポリシー</p> <p>学校現場が抱える今日の教育課題について深く理解し，高度な専門性と実践力，高い課題解決力を備え，スクールリーダーをめざす人を求めます。</p> <p>特に派遣教員学生や社会人学生については，次の2つの力の修得をめざす人を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の中核的な存在として課題を自ら発見し，解決策を提案，それに向けた学校全体の取組を牽引する力 ・今日的教育課題への取組を含む学校における教育実践の基盤となる教育の方法及び指導技術に関する深い理解と高度な実践力 <p>また，学部新卒学生については，次の2つの力の修得をめざす人を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の方法及び指導技術に関する確かな基礎と優れた実践力 ・今日的教育課題と学校教育全体を俯瞰する力を有し，学校の中で自らがすべきことを理解し，若手教員の中でリーダー的役割を果たす力 <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>入学定員は1学年14人とし，そのうち10人程度を富山県教育委員会より派遣される現職教員とする。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p> <p>富山県では教員採用試験合格者が大学院に進学を希望する場合，名簿登載期間を延長する制度を実施している。また，「教職大学院在学学生に対する採用試験の一部免除」についても，富山県教育委員会と検討を始めている。「講師経験が一定期間ある者に対する第1次検査の一部免除」に関する規定のうち，「講師経験が一定期間ある者」に「(富山大学)教職大学院在学中の者」を加えるなど。）</p>	<p>平成28年4月，第1期生として13名が入学した。内訳は富山県教育委員会から推薦を受けた者10名及び一般3名である。(28)</p> <p>平成29年度4月入学者は富山県教育委員会から推薦された派遣教員10名及び新卒学生4名である。</p> <p>試験内容については(添付 資料② p3, p6)のとおり，設置時の計画通りに履行している。(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料② p1)</p> <p>平成28年4月，第1期生として13名が入学した。うち，富山県教育委員会から推薦を受けた者は10名である。(28)</p> <p>平成29年4月，第2期生として14名が入学した。うち，富山県教育委員会から推薦を受けた者は10名である。(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p>

⑦ 取得できる免許状

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 取得できる免許状</p> <p>小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 (国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 職業, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, 宗教)</p> <p>高等学校教諭専修免許状 (国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 看護, 家庭, 情報, 農業, 工業, 商業, 水産, 福祉, 商船, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, 宗教)</p>	<p>申請した課程について, 平成27年11月24日付けで認定された。</p> <p>なお, 本教職大学院に入学できる者は教育職員免許法に定める免許状を有する者であり, よって教育職員免許状を所有していない学生が入学することは想定していない。</p> <p>(添付 資料③ p5)</p>

⑧ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 修業年限 標準修業年限は、14条特例を適用した場合でも2年とする。</p> <p>イ 履修指導の方法 現職教員学生(県派遣)は、1年目は大学院での修学に専念し、2年目は勤務校で教えながら、大学院へ通うこととする。</p> <p>ウ 授業の実施方法 2年次配当の2科目(「学校における課題解決実地研究(Ⅰ～Ⅲ)」教職実践開発課題研究(Ⅰ～Ⅲ))を除き、他の全ての授業を1年次に開講し、2年次配当の2科目(いずれも通年科目)については、大学院に通う日の中で履修できるよう時間割を作成する。</p> <p>エ 教員の負担の程度 通常の授業以外に必要な指導・助言等(特に現職教員学生への指導助言)については、個別に対応する。また必要に応じて土日や夜間等の授業も検討する。</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な教員の配置 本学中央図書館は授業及び試験期間中は、平日は22時まで、土日17時までで開館している。(休業期は17時まで)また、人間発達科学部の情報処理室は年間を通じて24時間利用可能である。(学生証による入室が可能。)</p> <p>カ 入学者選抜の概要 小論文、書類審査(研究計画書含む)、口述試験により総合的に判定する。ただし、教育委員会から推薦を受けた現職教員については、所定の課題レポートを出願時に提出し、これを小論文に代替する。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料③ p10) なお、平成28年度設置のため、2年目の学生は存在しない。(28) 平成28年4月入学の現職教員学生(県派遣)2年次生10名は平成29年4月から勤務校において週4日勤務し、週1日は大学院において学んでいる。(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料⑤)</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料②-出願書類) なお、「所定の課題レポート」は「教職実践開発計画書(派遣教員入試用)」である。一般入試においても「教職実践開発計画書」の提出を求めているが、内容・量は派遣教員入試用と別である。</p>

⑨ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 専任教員の配置、教員の移動への配慮 本教職大学院では、富山大学の施設以外に、富山県総合教育センターでも教育研究を行う。これは、富山県総合教育センターの調査研究事業を大学院の研究教育の柱の1つとして活用すること、そのためセンター所属の教員が大学院専任教員(みなし)となるためである。 両施設は近接しており徒歩で十分移動可能な距離であるため、通常の授業や研究指導、会議等で両施設間を移動しなければならないとしても、特段の不便は生じない。ただし、移動中の不測の事態を出来るだけ避けるという意味で、通常の授業等は、大学で行う曜日とセンターで行う曜日を分けるなど、学生の修学に関しては出来る限りの配慮を行う。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料③ p3「授業場所について」、p29) なお、本学五福キャンパスと富山県総合教育センターとの距離について直線距離で約200mである。</p>

イ 学生への配慮

移動中の不測の事態を出来るだけ避けるという意味で、通常の授業等は、大学で行う曜日とセンターで行う曜日を分けるなど、学生の修学に関しては出来る限りの配慮を行う。

ウ 施設設備、図書

本教職大学院は富山大学と富山県総合教育センターの2箇所で開催を行う。それぞれの施設内に、授業用スペース、学生用学習スペース、カンファレンスルーム、教員用スペース(研究室等)を以下のとおり確保する。

○富山大学

・授業スペース

演習室8室、実験室2室、人間発達科学研究実践総合センター教育実践演習室(105)

・学生用学習スペース

人間発達科学部第5校舎レンタルルーム8及び9

・カンファレンスルーム

人間発達科学研究実践総合センター教育実践演習室(105)

・教員用スペース

実務家教員(退職校長等)2名分:人間発達科学研究実践総合センター2階研究室、実務家教員(センター所属)3名分:人間発達科学部第5校舎レンタルルーム10及び11

研究者教員10名分:各教員の現在の研究室

○富山県総合教育センター

・授業スペース

センター3階 教室

・学生用学習スペース

センター2階 院生学生用スペース

・カンファレンスルーム

センター3階 カンファレンスルーム

・教員用スペース

センター2階 教員スペース

設置時の計画どおりに履行

資料⑤のとおり、前学期は火・水・木曜日を大学で、その他の曜日は富山県総合教育センターで授業を行うこととしている。(28)

資料⑤のとおり、前学期は月・火・木曜日を大学で、金曜日午前中は富山県総合教育センターで授業を行うこととしている。(29)

設置時の計画どおりに履行

(添付 資料③ p3「授業場所について」, p25-29)

<p>エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数 次に列記した科目は全学生を対象としたものである。</p> <p>特色あるカリキュラムの分析 学校を基盤としたカリキュラム開発 校内研修を用いた授業改善 確かな学力をつける授業づくり 児童・生徒理解とその指導 学校カウンセリングの実践 特別支援教育の現状と課題 学習する組織のマネジメント 子どものための学級づくり 地域・保護者とつくる学校 主体的な学びを培う教師のコンピテンシ ICT活用による授業力向上 学習コンテンツ開発 子ども主体の授業づくり 学習意欲を高める理系の授業づくり 学習意欲を高める生活環境系の授業づくり 学習意欲を高める言語系の授業づくり 学習意欲を高める表現系の授業づくり 学習意欲を高める実技系の授業づくり 教育研究データの実践的解析 学校評価の実際と課題 問題発見と意味づけ 学校における情報セキュリティ 学校における課題発見実地研究</p> <p>学生は次の3科目のうちから1科目を選択し履修しなければならない。</p> <p>学校における課題解決実地研究Ⅰ 学校における課題解決実施研究Ⅱ 学校における課題解決実地研究Ⅲ</p> <p>学生は次の3科目のうちから1科目を選択し履修しなければならない。</p> <p>教職実践開発課題研究Ⅰ 教職実践開発課題研究Ⅱ 教職実践開発課題研究Ⅲ</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料③ p8-9)</p>
---	---------------------------------------

⑩ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 開講科目 イ 教育研究環境, 施設設備, 図書 ウ 教員の移動 エ 受入れ学生数</p>	<p>該当する計画なし</p>

⑪ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可（設置）時の計画	履行状況
ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等 イ 開設科目名 ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数	該当する計画なし

⑫ 管理運営の考え方

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>教育研究理念・目的の確実な実現, 高等教育組織としての更なる機能の向上, 県と大学の協働体制の確立・発展を担保するために, 以下の3つの機関(委員会等)を設置する。</p> <p>・研究科委員会(教授会) ・教職大学院連絡会議 ・教職大学院支援会議</p> <p>ア 教授会</p> <p>① 構成員 研究科長と全専任職員</p> <p>② 開催状況 (記載なし)</p> <p>③ 審議事項等 入学試験, 授業実施, 単位認定, 修了認定, カリキュラム策定, 教員業績評価等, 教職大学院に係る全ての重要事項を審議するものとする。</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>① 構成員</p> <p>(1)教職大学院連絡会議 研究科長, 実務家教員代表, 研究者教員代表, 富山県教育委員会教職大学院担当者(富山県教育委員会教職員課課長, 同主幹)</p> <p>(2)教職大学院支援会議 研究科長, 富山県教育委員会教職大学院担当者, 富山県総合教育センター教職大学院担当者, 全専任教員, 連携協力校委員等</p> <p>② 開催状況</p> <p>(1)教職大学院連絡会議 (記載なし)</p> <p>(2)教職大学院支援会議 年に1度</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>(1)教職大学院連絡会議 派遣現職教員学生, 教員配置, カリキュラム, 研究発表会・研修会などの企画立案等, 教職大学院の運営全般に関し定期的に意見交換を行う。</p> <p>(2)教職大学院支援会議 教職大学院がその社会的責任を果たし, また外部からの意見や要望に応えるために開催。その会議の一部として修了生の研究発表会を開き, そこでの質疑応答・意見交換等から教職大学院への助言・要望等を汲み取ることを目的とする。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料⑥) 月1回程度の開催を予定している。(初回は4月13日(水)に実施)(28) 月1回程度開催している。(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行 (添付 資料⑦)</p> <p>教職大学院連絡会議及び教職大学院支援会議について, 開催時期については検討中であるが, 年1回の開催を予定している。(28)</p> <p>教職大学院連絡会議は平成28年12月19日(月)に開催した。(添付 資料⑧) 今後とも年1回の開催を予定している。(29)</p> <p>教職大学院支援会議は平成29年2月28日(火)に開催した。(添付 資料⑨) 今後とも年1回の開催を予定している。(29)</p>

⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>富山大学では、年に1回全学FD研修会を実施している。平成27年度は「講義型授業におけるアクティブラーニング ～授業公開及び受講学生も交えたFDの新モデル体験～」をテーマとし、本学教職員と学生を対象に実施した。</p> <p>また各学部等においてもそれぞれFD研修会を実施している。このうち、人間発達科学部は平成27年度、「学生の学びの質を高めるための自己のメタ認知—ティーチング・ポートフォリオによる教育活動の自己省察と可視化—」をテーマに実施した。</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>教員の資質の維持向上を図るため、全学FDへの参加の他、本研究科独自でFDを実施する。</p> <p>研究科FDの実施にあたっては、研究科委員会の下にFD担当者会議を実施する。FD担当者会議は、研究科長が議長となり、富山県総合教育センターと兼務となる実務家教員(みなし専任)1名、他の実務家教員1名、研究者教員2名により構成する。研究者教員と実務家教員をそれぞれ構成員とすることにより、それぞれの視点から教員の資質向上・教育改善に資するFD活動の企画・立案が期待できる。</p> <p>FD担当者会議は年間を通じて以下の業務を遂行する。</p> <p>4月 1年間のFD活動の計画</p> <p>前学期中 互見授業等の実施</p> <p>前学期終了時 学生授業アンケートの実施・分析、研究科委員会への報告と授業改善計画の策定、研究科委員への啓蒙活動</p> <p>後学期開始前 FD講演会等の実施</p> <p>後学期中 互見授業等の実施、授業改善計画の実行状況の確認</p> <p>後学期終了時 学生授業アンケートの実施・分析、研究科委員会への報告と授業改善計画の策定、研究科教員への啓蒙活動</p> <p>これらのFD活動を通じ、研究者教員と実務家教員の連携・協働した指導技術・指導方法の向上、研究者教員と実務家教員それぞれの視点の獲得と相互理解、教職大学院の教員としての意識改革等に努める。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>教職大学院は、その時々の“今日の教育課題”に応え、優れて実践的な教員を養成することをその使命としている。従って、絶えず教育内容を見直し改善に取り組むためには、定期的に学校現場の意見を聞き取る仕組みを整備し教職大学院が積極的に教育現場に関わっていくことや教員の資質の維持向上を図るための不断のFD活動が重要な鍵となる。</p> <p>本教職大学院は、以下の取り組みを通して地域社会や学校現場からの要望に応えつつ、その教育内容の改善に取り組むと共に、優れた教員の質の保証を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の教育委員会との意見交換会や校長アンケート等を適宜実施し、教職大学院の教育内容の改善に向けた基本資料とする。 ・本大学院の教育研究の過程で明らかになる“教職生活の各段階で求められる資質能力”を元に、様々な教員研修プログラムを開発し、それらの実施主体の一翼を担う。具体的には、採用前研修、初任者研修、教員免許更新講習などの企画立案に参画する他、県や市町村が実施する様々な教員研修に対して指導・助言を行う。 ・学校実習を通して、協力校の課題解決に向けた取り組みに対して実質的な支援を行う。 	<p>本年度も全学FD研修会を開催予定であり、内容については現在検討中である。(28)</p> <p>平成28年度の全学FD研修会は平成28年11月2日(水)に「講義型授業におけるアクティブラーニング試行～授業公開及び受講学生も交えたFDの新モデル体験(2)～」をテーマとし実施され、教職実践開発研究科教員2名も参加した。</p> <p>なお、本年度も全学FD研修会を開催予定であり、内容については現在検討中である。(29)</p> <p>本教職大学院独自のFDについて、教職実践開発研究科委員会の下に設置するFD担当者会議において企画・立案予定である。</p> <p>また、本教職大学院独自FDの他に、本教職大学院と関係の深い人間発達科学部が実施するFDへも積極的に参加する予定である。(28)</p> <p>平成28年度は人間発達科学部主催FD研修会に4名が参加した。</p> <p>平成28年度第11回大学院教職実践開発研究科委員(平成29年3月8日開催)において富山大学大学院教職実践開発研究科FD担当者会議設置が認められ、左欄のとおり教職実践開発研究科独自のFD活動も実施する予定である。(添付 資料⑩)(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行予定</p>

⑭ 連携協力校等との連携

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容 連携協力校は、富山県総合教育センターにおける調査研究事業の研究協力校である。平成25～26年度の研究協力校は以下のとおりである。</p> <p>朝日町立さみさと小学校、滑川市立東部小学校、富山市立新庄北・藤ノ木・古里小学校、砺波市立砺波北部小学校、射水市立金山小学校、高岡市立成美・牧野小学校、氷見市立比美乃江小学校、南砺市立井波小学校、黒部市立桜井中学校、魚津市立東部中学校、立山町立雄山中学校、高岡市立伏木中学校、砺波市立庄西中学校、氷見市立北部中学校、富山県立富山北部・富山南・高岡南・となみ野高等学校、富山県立総合支援学校・高岡聴覚総合支援学校</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関（民間企業、関係行政機関、教育センター等）の名称と具体的な連携内容 富山県教育委員会の要望を踏まえ、富山県総合教育センターにおける調査研究(事業)と連携した教育研究を行う。連携協力校の確保については、学生定員に応じた受け入れが可能となるよう、県総合教育センターがこれを行う。</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法 本学人間発達科学部附属学校園は特に先進性の高い教育実践の試みの実習フィールドとして重要な役割を受け持つ。また、異校種間連携に関わる研究課題等の実習校としても活用する。</p>	<p>資料⑪ 参照 富山県総合教育センターの平成28年度調査研究協力校のうち、本教職大学院が実習に向くのは次の8校である。 入善町立入善小学校、滑川市立東部小学校、射水市立新湊小学校、富山市立西部中学校、氷見市立南部中学校、南砺市立井波中学校、富山県立福野高等学校、富山大学人間発達科学部附属特別支援学校(28) 富山県総合教育センターの平成29年度調査研究協力校のうち、本教職大学院が実習に向くのは次の9校である。 入善町立入善小学校、富山市立菰浦小学校、富山市立岩瀬中学校、富山市立西部中学校、射水市立新湊小学校、氷見市立南部中学校、小矢部市立石動小学校、小矢部市立石動中学校、富山大学人間発達科学部附属特別支援学校(29) また滑川市立東部小学校について、平成29年度は富山県総合教育センターの調査研究協力校から外れるが、引き続き本教職大学院から実習に向いている。(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>資料⑥ 参照 一部の学生は富山大学人間発達科学部附属特別支援学校において実習を行う。</p>

⑮ 実習の具体的計画

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実習計画の概要 ・実習目標 実習では、「今日的教育課題に対する深い理解や学校教育全体を俯瞰する力と、確かな授業力に裏付けされた教育実践力、課題解決力」の資質・能力に関する理論的学びを学校現場で確認し、さらに実践知を得ることによって省察を深め、理論と実践の往還による高度な実践力の涵養を目指す。</p> <p>・実習単位 科目名 学校における課題発見実地研究／単位数 必修6単位 科目名 学校における課題解決実地研究Ⅰ～Ⅲ／単位数 選択必修4単位 ・具体的な実習内容 科目名 学校における課題発見実地研究 富山県総合教育センターの調査研究事業の協力校を事業ごとにそれぞれ2校ずつ訪問し、調査研究事業に直接携わりながら協力校の教員と協働で問題解決にあたる経験を通して、今日的教育課題を教育現場レベルでしっかり理解する。 科目名 学校における課題解決実地研究Ⅰ～Ⅲ 1年次の実習を通して発見した調査研究事業に関連する新たな課題について、大学院教員の指導の下で年間研究計画を作成し、協力校の教員と協働で課題の解決に向けた教育実践を行う。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>実習において、個人研究テーマが県総合教育センターが実施する調査研究事業のテーマに関わったのであれば、院生が授業(単独、TT)及び授業研究や指導案づくりに参加することに問題はない。ただし、個別に協力校と交渉し校長に許可を得ることとしている。</p>

・実習施設に求める要件

原則的には富山県総合教育センターの調査研究事業協力校とするが、2年次実習で学生が設定する個別のテーマによっては富山大学人間発達科学部附属学校園で行うこともありうる。

・実習期間・時間

科目名 学校における課題発見実地研究

概ね8月から12月頃まで協力校において行う。時間は240時間である。

科目名 学校における課題解決実地研究Ⅰ～Ⅲ

1校または複数校で、年間を通して160時間の実習を行う。

・学生の配置人数等

科目名 学校における課題発見実地研究

調査研究事業毎に異なる2校で実習をするため、実習学生数はのべ28人となる。(14人×2校)。1つの調査研究事業に研究協力校が4校(小2校, 中高2校)あるとした場合、28人を4校で割って、1校あたりの実習学生は7人となる。

科目名 学校における課題解決実地研究Ⅰ～Ⅲ

1学年14人の学生に対して、富山県総合教育センター研究協力校が12校ある場合、附属学校園4校を加えると、各実習校1～2人程度の実習となる。

・問題対応、きめ細やかな指導を行うための実習委員会の設置等

実習の計画・実施・評価等の責任母体として、研究科委員会の中に実習委員会を組織する。また実習委員会は実習期間中に生じた諸問題に素早く対応する。

・学生へのオリエンテーションの内容、方法

全体の計画は実習委員会が行い、全専任職員が担当する。1年次は入学当初、前学期終了時、各実習開始時、実施終了時に、2年次は2年次開始前と2年次実習終了時に、実習の概要や実習期間中の大学教員による指導体制及び指導内容、レポート等について説明する。

イ 実習指導体制と方法

・巡回指導計画

学校実習の指導は全て実務家教員と研究者教員のTTで行う。実習中は、1週間の集中的な学習であれば月水金の3日というように、2～3日に1回程度の頻度で定期的に大学院教員が協力校を訪問し、学生の指導と協力校教員との意見交換等を行う。2年次実習では、指導教員は実習期間中、定期的に実習校を訪問し、学生の指導と協力校教員との意見交換等を行う。

・実習担当教員ごとに勤務モデル等

実習は全専任教員が担当する。前学期で教授会等のある週の勤務スケジュールはおおよそ次のとおりである。

〈実務家教員(県総合教育センター)〉の場合

月曜日 県総合教育センターの仕事／火曜日 授業、オフィスアワー、会議等
水、木曜日 県総合教育センターの仕事／
金曜日午前 授業／金曜日午後 実習校訪問

〈研究者教員〉の場合

月曜日午前 実習校訪問／火曜日 授業、オフィスアワー、会議等
木曜日午前 オフィスアワー／金曜日午前 授業

〈研究者教員(学部兼任)〉の場合

月曜日 教職大学院授業、学部授業／火曜日 オフィスアワー、会議等
水曜日午前 実習校訪問／木曜日 学部授業、オフィスアワー
金曜日午前 教職大学院授業

資料⑪ 参照

派遣教員(現職)について、本教職大学院は勤務校での実習を認めていない。また派遣教員(現職)について、1年次は大学院で集中的に履修し、2年次は週4日間勤務校で勤務し、残る週1日は大学院で学ぶこととしている。

資料⑫ 参照

富山大学大学院教職実践開発研究科実習委員会は、研究科の専任教員のうち、研究科長が指名する者で組織する。開催は必要な時期に行うが、現時点では未開催である。(28)

平成28年度第1回富山大学大学院教職実践開発研究科実習委員会を
平成28年6月8日(水)に実施した。(29)

設置時の計画どおりに履行

・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール

1年次の「学校における課題発見実地研究」は、研究協力校の研究テーマや実態に合わせ、短期的実習、1週間程度の集中的実習、曜日を決めての長期的実習などを組み合わせて行う。2年次の「学校における課題解決実地研究」は、テーマに応じて、年間を通じて断続的に行う

・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等

1年次実習、2年次実習とも、所定の実習記録用紙による実習記録の提出を義務付ける。記録を提出後、指導教員と振り返りの時間をもち、指導教員が必要な指導を行う。

ウ 施設との連携体制と方法

○連絡協議会の設置

実習委員会に、富山県教育委員会教職大学院担当者、富山県総合教育センター教職大学院担当者、連携協力校委員を加え、学校実習連絡協議会を設置し、毎年会議を開催する。

○実習前、実習中、実習後等における施設との調整・連絡等

連携協力校との調整・連絡は、実習の計画と評価(協力校教員からの評価の提出)の段階では実習委員会が、実習直前、実習中、実習終了時においては、割り当てられた指導教員が、それぞれ行う。

エ 単位認定等評価方法

実習の評価は、連携協力校担当教員の評価、指導教員の評価、実習委員会での確認、研究科委員会での承認という手順を踏んで行う。

資料¹³ 参照

富山大学大学院教職実践開発研究科学校実習連絡協議会は研究科長、研究科の実習委員会委員、富山県教育委員会の研究科担当者、富山県総合教育センターの研究科担当者、連携協力校の研究科担当者等で組織する。連絡協議会は毎年1回開催する。協議内容は実習の計画、実施、評価等に関すること等である。(28)

平成28年度第1回富山大学大学院教職実践開発研究科学校実習連絡協議会を平成28年12月19日(月)に実施した。(29)

設置時の計画どおりに履行予定(28)

設置時の計画どおりに履行(29)

4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>※以下の事項について、認可時に計画がない場合は、その旨を記載するとともに、現在の状況や検討状況を「履行状況」欄へ記載すること。</p>	
<p>ア 養成する人材像について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象とする学生層(現職教員学生と学部新卒者)と規模 <p>募集人員は1学年14名とし、そのうち10名程度を現職教員学生とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から推薦を受ける現職教員の派遣要件 <p>(記載なし)</p> <p>イ 教育課程・教育方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成 ・実践的で新しい教育方法の開発・導入の方策 <p>カリキュラムを次の4つの科目区分で構成し、それぞれにおいて富山県総合教育センターの調査研究事業との連携を図る。 「共通科目」主に今日の教育課題について富山県における喫緊の教育課題として取り組んでいる調査研究事業そのものを題材として用い総合的・包括的に学ぶことにより、学校教育全体を俯瞰する力を養う。 「現場が求める教員の資質・能力に関する科目」富山県において特に必要とされる<教育の方法・指導技術に関する領域>と<経営・管理の基礎に関する領域>を設定し、必要な科目を配置する。 「実習科目」富山県総合教育センターの研究協力校を主な実習場所とする。 「省察科目」授業の学びや学校実習での体験を体系的に結び付け自らの教育実践を省察する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム <p>理論と実践の往還による教育を保証するため、全ての科目区分において富山県総合教育センターとの連携を図り、より教育現場に近い実践的な学びを可能にすること、共通科目・実習科目・省察科目の原則すべてを実務家教員と研究者教員の共同授業とすること、ほとんどの授業を演習形式とすることとする。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>10名の派遣教員学生の年齢は36～48歳(平均41歳)(28) 10名の派遣教員学生の年齢は34～46歳(平均39.2歳)(29)</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p> <p>設置時の計画どおりに履行</p>
<p>ウ 履修形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における昼夜開講制等の配慮・工夫の方策 <p>現職教員学生(県派遣)については、原則として2年目は学校に勤務しながらの修学とする(14条特例適用)。そのため、2年次選択必修となる「学校における課題解決実地研究(Ⅰ～Ⅲ)」と「教職実践開発課題研究(Ⅰ～Ⅲ)」を除く全科目を1年次に配当する。</p>	<p>設置時の計画どおりに履行</p>

エ 教員組織について

- ・理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成
- ・実務家教員に求める教職経験の内容、資質等
- ・都道府県等の教育センターの専門的職員の活用・協力
- ・実務家教員の質確保にかかる継続的な採用の方策

教職組織の特色である、富山県総合教育センターと連携した実践的教育と“現場が求める教員の資質・能力に関する科目”の充実の2つを実現するため、教員を次のとおり組織する。

- ・より教育現場に即した実践的教育を実現するため、富山県総合教育センターの3つの調査研究部門に所属する教員各1人を(みなし)専任とし、それぞれの調査研究領域を担当できる研究者教員を配置する。
- ・研究者教員で富山県総合教育センターの科学情報(学力向上を含む)部門の担当となる3人に、授業デザイン論を専門とする教員5人を加えて、富山県で需要が大きい<教育の方法及び指導技術に関する領域>の授業及び学生指導を行う教員グループを組織する。
- ・上記2グループを基本に、学校管理職等経験者の実務家教員2人が共通科目の授業、実践的教育全般に対する指導・助言、実習協力校や県教育委員会との連絡調整など、教職大学院の機能的・実質的な研究教育体制を支える役割を果たす。

オ 連携協力校の在り方について

- ・連携協力校設定の考え方
- ・具体的な連携協力内容
- ・毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策

連携協力校については、富山県総合教育センターの調査研究事業協力校をもって充てることを基本とし、必要に応じて富山大学人間発達科学部附属学校園に協力を依頼する。

富山県総合教育センターの協力校選定にあたっては、同センターが富山県教育委員会等と相談して決定するものであるが、本教職大学院は富山大学と富山県教育委員会の連携・協働の下で設置・運営されるものであり、必要に応じ同センターと意見交換を行うものとする。

連携協力校の確保については、学生全員に応じた受け入れが可能となるよう同センターがこれを行う。

カ 実習の在り方について

- ・設置の趣旨、特色、教育課程等を踏まえた、実習校の学校種、規模、立地条件に応じた実習先の考え方
- ・学生層(現職教員・学部新卒者)に応じた実習校の学校種、実習内容、実施年次の考え方

学校における実習については、学生が自らの課題を持って取り組む“探索的・課題解決的”演習とし、1年次の「学校における課題発見実地研究」では、今日的教育課題について実際に学校現場で体験的に学ぶことにより新たな課題を発見することを目的とする。そのため、富山県総合教育センター所属の実務家教員のコーディネートにより、3つの調査研究事業について、校種・規模・地域等を考慮して6つの学校を選び、今日的教育課題全体が俯瞰できるようバランス良く学ぶ。また2年次の「学校における課題解決実地研究(Ⅰ～Ⅲ)Ⅰ～Ⅲの中から1つ選択)では、学生個々が有する問題意識と連携協力校の取り組みの実際とを十分に摺り合わせ、連携協力校(附属学校園を含む)の中から課題解決に向けた教育実践に最も適した学校を1校あるいは複数校選んで実習を行う。

設置時の計画どおりに履行

設置時の計画どおりに履行予定(28)

設置時の計画どおりに履行(29)

設置時の計画どおりに履行予定(28)

設置時の計画どおりに履行(29)

1年次実習、2年次実習とも、実務家教員と研究者教員が共同で指導する。1年次は富山県総合教育センター所属の実務家教員を中心に専任教員全員で指導に当たり、2年次は個々のテーマに応じて指導教員を割り当てて指導する。

キ 教職大学院の管理運営体制

- ・恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策
- ・学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応しうる機動的な管理運営システムの確立

教育研究理念・目的の確実な実現、高等教育組織としてのさらなる機能の向上、県と大学の協働体制の確立・発展を担保するために、以下の3つの機関(委員会等)を設置する。

・研究科委員会(教授会)

研究科長とセンター所属教員を含む全専任教員で構成

・教職大学院連絡会議

研究科長、実務家教員代表、研究者教員代表、富山県教育委員会教職大学院担当で構成

・教職大学院支援会議

研究科長、富山県教育委員会教職大学院担当者、富山県総合教育センター教職大学院担当者、全専任教員、連携協力校委員等で構成

設置時の計画どおりに履行予定(28)

設置時の計画どおりに履行(29)

添付資料目次

- 資料① 平成29年度富山大学大学院教職実践開発研究科教職実践開発専攻
教職大学院案内2017
- 資料② 平成29年度富山大学大学院教職実践開発研究科専門職学位課程〔教職大学院〕
学生募集要項
- 資料③ 富山大学教職大学院 履修の手引2017(平成29年度)
- 資料④ 富山大学職員就業規則
- 資料⑤ 教職実践開発研究科 平成29年度時間割
- 資料⑥ 富山大学大学院教職実践開発研究科委員会規則
- 資料⑦ 富山大学大学院教職実践開発研究科連絡会議設置要項
- 資料⑧ 平成28年度第1回富山大学大学院教職実践開発研究科連絡会議次第
- 資料⑨ 富山大学大学院教職実践開発研究科支援会議設置要項
- 資料⑩ 富山大学大学院教職実践開発研究科FD担当国会議設置要項
- 資料⑪ 富山大学大学院教職実践開発研究科 院生の研究テーマと実習校等一覧
- 資料⑫ 富山大学大学院教職実践開発研究科実習委員会内規
- 資料⑬ 富山大学大学院教職実践開発研究科学校実習連絡協議会設置要項
- 資料⑭ 平成29年度シラバス